

= 周南市の場合 =

自治体クラウド導入の背景

情報システム関係経費の財政的負担が大きい

機器更新経費や運用経費、法改正への対応

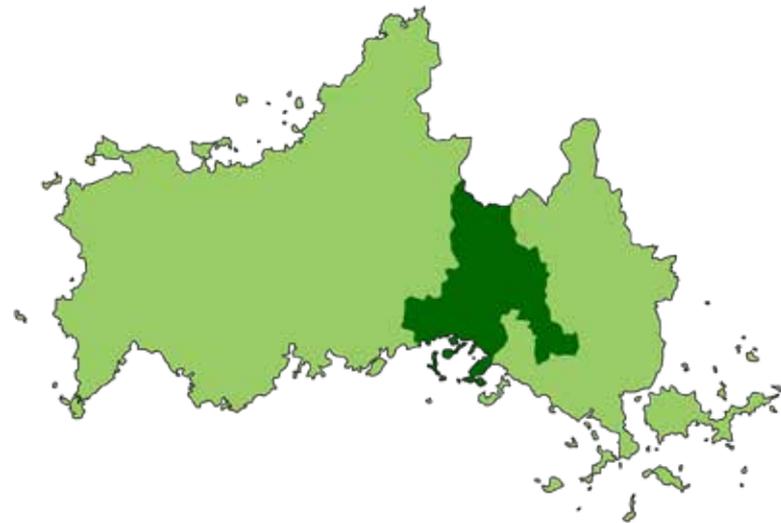
システム運用の担当職員の負担が大きい

地震・火災等に対する業務継続性

データバックアップや耐災害性の強化

平成30年夏ごろ移転予定の新庁舎

システムのリースアップ時期（基幹業務系：H30年3月、内部事務系：H30年9月）



クラウド導入に向けた組織化の検討

～ 次期情報システム構築にあたり“クラウド”の調査、検討を～

本市から近隣市に呼び掛け、クラウド勉強会等を実施（H26年度～）

導入に向けた組織化の検討

まず県主導で

近隣市との共同で

単市（単独クラウド）

平成27年2月～	周南市から近隣市に基幹業務系システム共同利用検討の呼び掛け
平成27年4月	県東部中心の4市6町によるクラウド導入検討会議の組織化を決定
平成27年5月	<p>「山口県4市6町情報システム共同利用検討会議」の設置 (目的)クラウド導入に向けた調査・研究、経費削減効果額の検証、スケジュール等をまとめた共同利用化計画の策定など、次のステップ 導入推進組織への参加・不参加を判断する資料の提供</p>
平成27年6月	6月補正予算で 共同利用検討支援コンサル経費を計上
平成27年7月～	<p>共同利用検討支援コンサルの公募、決定 RFIやクラウドパッケージのデモンストレーションの公募 RFIは、10月・12月・翌年2月の3回実施 機能要件や経費削減効果額の検証など ～各市町で共同利用推進組織への参加・不参加を検討～</p>
平成28年1月	4市6町での 「情報システム共同利用化計画」策定
平成28年2月	<p>～ 周南・下松・光・柳井市、阿武町の4市1町の枠組み決定～ 自治体クラウド導入関連経費を平成28年度当初予算に計上</p>

経費削減効果額の検証方法 (平成30年度から10年間の総経費を比較)

現行システムの継続利用と自治体クラウドに移行した場合の経費を市町ごとに比較

現行システムを継続利用した場合の経費を現行ベンダーに確認

- ・10年間の総経費 (サーバ更新含む)
- ・移行データ抽出費用

自治体クラウドに移行した場合の経費をクラウドベンダーに確認

- ・初期導入費用及び機器費用 (回線敷設費用、サーバ更新等含む)
- ・クラウド稼働開始から39年度末までの保守運用経費
(データセンター利用料、回線費用等含む)

RFIによる経費削減効果の試算結果

(単位: 百万円)

RFIの実施時期	現行システム費用	移行データ抽出費用	クラウド利用料	経費削減額	削減率
H27年10月	8,335	660	4,904	2,771	33.2%
H28年2月	6,096	363	3,273	2,460	40.4%

クラウド利用料は、各市町で現在稼働中のシステムのみ

平成28年3月	平成28年度当初予算の議決 (共同利用使用料の債務負担行為、導入支援コンサル経費) 周南・下松・光・柳井市及び阿武町の4市1町による「基幹業務系システムの共同利用に関する合意書」調印 「山口県市町情報システム共同利用推進会議」の設置
平成28年4月	「基幹業務系システム共同利用サービス提供業務」公告 ・公募型プロポーザル方式 ・利用期間:平成30年度～39年度
平成28年5月～	RFP参加者によるパッケージデモンストレーションの実施 J-LIS「自治体クラウド・モデル団体支援事業」の採択決定
平成28年6月	RFP参加者による企画提案書等プレゼンテーション及びヒアリング 選定委員会による審査、推進会議で受託候補者の決定
平成28年7月	RFP参加者への特定・非特定の通知
平成28年8月	4市1町による基幹業務系システム共同利用に係る共同記者発表
平成28年9月～	各市町担当者・クラウドベンダーとのキックオフ システム共同利用に向けた4市1町業務担当部会等の開催

4市1町自治体クラウドの概要

対象業務：住民基本台帳・税・国民健康保険・福祉などの37業務

利用期間：平成30年度から39年度まで10年間

稼働予定時期：周南・光市 H30年4月～、柳井市 H30年9月～、
下松市・阿武町 H31年4月～

自治体クラウドは、山口県内では初の取組

J-LISの『平成28年度自治体クラウド・モデル団体支援事業』に採択

取組の特徴

各市町の利用料は、クラウドベンダーの見積提示額

(団体間の協議による費用負担割合の調整なし)

通常の法改正対応費用は、運用経費に含む

(補助対象となるような大規模改正を除く)

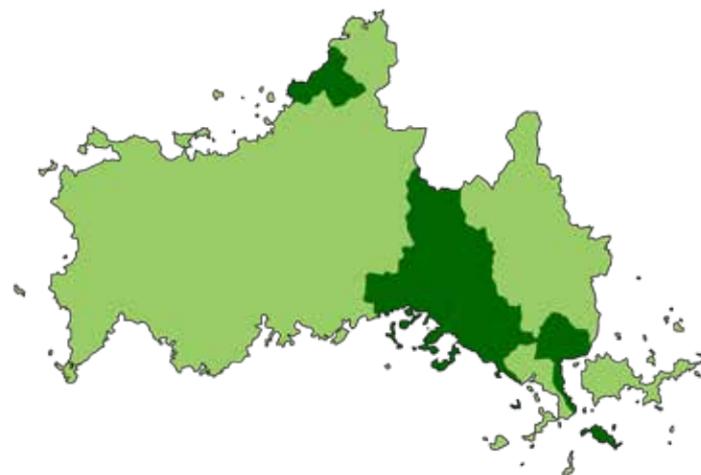
全市町がクラウド稼働を契機に、コンビニ交付導入

データ抽出費用は事業者決定前に協議、決定

経費削減効果の見込み

4市1町合計10年間で、50%のコスト削減

(60億円 30億円)



1団体あたりでは、約40～60%弱



未来へ贈りたい周南をつくる。